

## 国境を越える共同体

### — ミクロネシア連邦共和国チューク人移民の民族学的研究 —

前 川 啓 治

#### Community Beyond the Border : An Ethnological Study of Chuukese Migration in Micronesia

Keiji MAEGAWA

#### 序

従来、移民という現象は、受け入れ社会における新移住者の新たな社会的・文化的環境への適応の問題として研究されてきた。移住者の教育、あるいは彼らの市民権獲得の政治運動を通しての、新たな社会・文化的環境への心理的な適応に焦点があてられてきた。アメリカ合衆国のエスニック・グループ、とくにその一、第二世代の移民研究がそれである。

他方、人類学者の大半は、最近までいわゆる伝統的な共同体を中心に研究してきた。人類学者は移民という現象についても、移住者の母社会である伝統社会の研究から行うことに意義を見い出すことができるだろう。かつての人類学者は、「未開」ないし「伝統」社会を研究対象とする観点から、構造・機能主義のアプローチが主流で、研究の対象となる単位は外部社会の影響のない、静態的な均衡を維持する（と仮定された）「閉じた」村落共同体であった。

これに対し、80年代に入って、コマロフ夫妻をはじめとする人類学者によって「オープン・システム」アプローチが提唱されている<sup>(1)</sup>。一方、移民・出稼ぎといった現象は、アプローチの問題にかかわらずそれ自体が、明らかに「閉じた共同体」といった前提を根本から覆すものである。

移民という現象をまず母社会からみてゆくと、そこには人口の流出がある一方、お金の流入がある(図1)。移民による人口の流出は個人々の動機によっているが、小規模で、かつ最近までいわゆる伝統的共同体であった母社会に対して、大きな影響を与えている。移住先社会からみれば往々にして僅かかもしれないが、彼らのさまざまな貢献は母社会の経済や文化に大きな影響を与え、大きな社会変化をもたらしている。統計によれば、たとえばクック諸島のように、

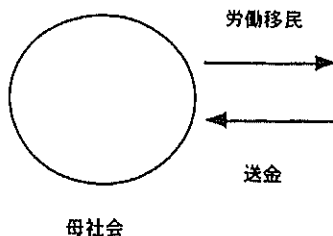


図 1

全人口の約60パーセントが国外居住者であり、GNPの半分は彼らからの送金によっている国もある<sup>(2)</sup>。

### 1. チューク諸島

これに対し、ミクロネシア連邦共和国のチューク諸島からの、グアムやサイパンへの大規模な移住は開始からまだ日が浅い。拙論では、チューク諸島民の移民に関する研究を始めるにあたり、まず、より都市的な社会への移住者を生み出した母社会をみてゆく。次に、チューク諸島民移民の移住先である、より都市的な地域であるグアム、サイパン、そしてハワイ、さらにアメリカ合衆国本土におけるチューク諸島民の生成しつつある移民共同体をみてゆく。その際、彼らの伝統的母社会と上述の移住先社会における移民共同体間相互の関係性に留意する。チューク諸島民の移民という社会現象を、母社会と、ミクロネシアの中心地である移住先社会での新たな共同体との、文化的連続性という点から捉えてゆきたい。

伝統社会の文化や経済の変化は、両義的である。現ミクロネシア連邦共和国チューク州を構成するチューク諸島では、1960年代に男子小屋の廃止に象徴される伝統文化の衰退が全般的にみられたが、その一方でクラン外婚制は今日に至るまで維持されてきている。チューク州の州都であるウェン（モエン）島では、貨幣経済が人々の生活に広範に浸透してきているが、その一方で、日常生活はなお伝統的生業の生産と消費に拠っている。筆者は1992年7月と8月にウェン島の近くのパレム島という人口100人以下の島で短期間のフィールドワークを行った。パレムでは、バナナ、タロ、パンの木、西瓜、ココナツ、サトウキビ、パイアなどの栽培や、さんご礁における漁、なまこの採取が行われている。それらは自らの消費以外ではときおり中心地であるウェン島で売られ、現金収入の一部とされている程度である。1980年代まで月約40ドルの現金収入をもたらしていたコブラ生産に代わり、今日主要な現金収入の源となっているのは、月約200～300ドルの社会保障制度によるさまざまな給付金である。また、ウェンで、タクシーの運転手をしたり、病院で働く者もあり、彼／彼女らの収入は月300～400ドルである。一ヶ月の消費額は世帯によるが、30ドル～100ドル程度である。世帯は大家族によって構成されている場合が多い。現金収入は、通常、米や缶詰の肉、コーヒー、タバコ、灯油そして船の燃料であ

るガソリンの購入にあてられる。彼らの主要な財産といえば、土地、建築費に2,000～3,000ドルを要した家、1,000ドルのボートと2,000ドルの船外機、および飲料水用の水槽である。これらの購入資金は、戦争の補償金や1980年代の台風援助プロジェクト基金や漁業援助プロジェクトによってもたらされたものである。パレムからの日常的な人々の移動は、ときおり近隣の島々に母方の親族を訪ねに行くか、月に一、二度ウェン島へ親族を訪れたり、買い物に出かけたりするかである。

第二次世界大戦直後、チューク州の離島、とくに北部のモートロック島などから教育や賃労働のために近隣の他島への移住が始まった。当初は還流移民 (circular migration) が主であったが<sup>13)</sup>、その後、段階的移民 (step migration) となり、中等教育を受けたり、雇用を得るためのウェンへの移住となっていった。(モートロックからウェンへの直接移住もあった。)そして、移住した人々はその後ウェンへ定住するようになった。移住の基本的なプッシュ動因はこうした離島での人口の過密である。ちなみに、調査時で、一世帯の構成員は平均7、8人、多い場合は15人以上であった。チュークの社会では、子供は豊穰性の象徴という観念があり、大家族が重視される傾向にあるため、今日まで妊娠中絶は行われてこなかった。そうした文化状況のなか、とくに第二次世界大戦後、栄養摂取状況がよくなるにつれ子供の数が増加していった。その結果、そうした離島の限られた土地・住居空間のなかでは人口が過密となり、多くの若者がウェンに移住し始めた。そして、彼らはいわゆるスラムと呼ばれる地区に住み着くようになっていった。そこでは、離島出身の若者たちの間で出身島間の対抗意識が強く、若者が島の「威信」をかけて喧嘩をすることが日常茶飯であった。現在ではそうした地区は整備され、また一部の土地は離島出身者の所有地ともなっている。チュークにおいて現在活躍している企業家の多くは、実はこうした離島の出身者であり、その多くが戦前の日本人の移民の子孫である。

ウェンから、さらにグアムやサイパンなど、より都市的な地域への移住は、さらなる段階的移民といえよう。この遠距離移住の中心形態は労働移民であるが、1985年にアメリカ合衆国とミクロネシア連邦共和国との間で「自由連合協定」が締結されて以降、顕著な現象となってきた。パレムの調査からは、1990年代初頭において、一世帯に少なくとも一人は一時的にせよグアムないしサイパンへ移住していたことが明らかになった。たいいていの家族の親たちは、飛行機代さえ手に入れるならば、子供たちの少なくとも一人はグアムやサイパンで働いて、一家にお金をもたらして欲しいと考えていた。なかには、こうした傾向が続けば同居家族の人数が減り、翻っては島の人口が減っていくことを懸念する人もいたが、それでも家や畑の世話をする子供が、一家に一人いれば大丈夫ということであった。母系社会のチュークにあっては、娘の一人がそうした役割を引き受けることになっている。

さて、移民という現象は、以下のように伝統的な慣行と外部からの近代的な要請との接合として捉えられる。1960年代初期には、他の顕著な伝統儀礼と同様に、漁獲りにまつわる男子成人儀礼が廃止されていった。そして、日常生活で貨幣による消費の割合が徐々に増してきた1990年代には、高校を卒業した男子は、家計を援助することによって家族を支えるという新たな成

人男子の役割を果たすことが期待されていた。若者がお金を稼ぎ、それを家族に分け与えられるようになったら一人前として認められ、尊重されるのであるが、そうでなければ母系社会のチュークにあっては軽視されがちである。近代的物質社会への希求が強まるにしたがって、父親は息子に、グアムやサイパンで数ヶ月働いて、家計に資することを望むようになってきている。こうした状況下、男子の短期の出稼ぎの期間は、新たな形で成人儀礼の機能を果たすようになってきているといえよう。すなわち、市場化される共同体にあって、通常的生活空間から分離され、一家の生活維持に資するお金を稼ぐことによって、一人前の大人としての能力が証明されるのである。かつての通過儀礼では聖性が重視されたが、現代では聖性を欠いたこの俗化された形態が、市場化されつつある伝統社会でのイニシエーションの機能を果たすことになっている。むしろ市場社会は、その核となる形態である貨幣が「聖化」されているともいえ、その獲得を目指した一時的な出稼ぎ移住が、共同体からの「分離」という「移行の過程」を構成していることになる。しかし、問題なのは、彼らの多くがこのイニシエーションに成功していないということである。というのは、親の期待に反し、彼らの多くは都市での生活費用に稼ぎの大半を費やしてしまい、家族に送金をしないばかりか、結局一文無しの状態で故郷の島に戻ってくることが多い。グアムやサイパンにおいては賃金も高いが、同時に生活費も高く、結局ほとんど送金できない例が多い。ただし、女性の場合は、100～200ドルというように少額であるが、一、二ヶ月毎に定期的に送金したり、グアムやサイパンからいろいろな土産を手に出稼ぎから戻る率が高い。また、既婚男性がグアムやサイパンに数ヶ月単位で出稼ぎに出る場合もあるが、その場合は残した家族に定期的な送金を行うのが普通である。家族でグアムやサイパンに移住している場合は、二、三年に一度帰郷するケースが多いが、なかには一、二年に一度という場合もある。

ウェンでは公務員や教師がいわゆる「高給取り」であるが、親族のなかには月二回の給料日にお金を無心にやってくる者も多い。給料のみならず賃収入を得る職が極めて限られているチュークにあっては、職のない者は親族の「高給取り」に頼るのである。そして、これは伝統的慣習に基づいた行為とされている。しかし、消費の面で徐々に市場化する昨今のチューク社会では、自らの家族による消費だけでもかなり増加傾向にあり、無心を求められる者にとっては重荷となっている。こうした状況下、飛行機による行き来が比較的容易になった現在、無心するよりはグアムやサイパンへ出稼ぎに行き、自ら稼ぐという選択も必要となっている。むしろ、そうした選択より、漁業などによる地域の経済活性化を模索していった方がよりよいことに変わりはない<sup>(4)</sup>。しかし、その場合も開発援助機関から初期資本を得るか、一族の出稼ぎによって資金を準備するしかないのが現状である。

## 2. グアム・サイパンへの移民<sup>(5)</sup>

チューク人の移民の直接的要因には、移民に影響を与える法の制定がある。ミクロネシア連

邦の一州であるチュークからグアム、サイパンへの急激な移民数の増加は、1985年にアメリカ合衆国とミクロネシア連邦共和国政府との間で締結された自由連合協定がきっかけとなった。これによって協定域内の人々は自由に移動が可能となったのである。自由連合協定が効力を発し始めた1986年には、移民の数が、急激に増加した。実際、1986年より1990年代初期の出稼ぎを含む移住者数の前年比増加率は年50パーセントに達している。移民の動機はもちろん経済的なものである。グアムの時給は、チュークの中心地ウェン島の少なくとも5倍である。また、コンチネンタル航空が、グアム・ミクロネシア連邦共和国間の夜間半額料金を地元出身者に提供し始めたことも移民数の増加に拍車をかけた。そして、年々見知らぬ都市についての情報が与えられるにつれ、おおかたの移動可能な若者たちは、伝統的共同体から離れ、新しい都市的な生活の経験を切望するようになっていった。

そもそもチュークの人々がグアムに滞在するようになったのは1940年代のことである。グアムも現在のミクロネシア連邦共和国も、ともにアメリカ合衆国の信託統治領であった。当時、アメリカ合衆国政府の援助基金によって、10人のチューク人女性がジョージ・ワシントン高校で一年間学び、帰郷後全員看護婦になった。のち1950年代に、二人のチューク人が奨学金を得て、専門学校で二年間教育を受けた。彼らは帰郷後、それぞれミクロネシア連邦共和国議会初代議長と高校教師となった。1960年代になると、軍役に服していたチューク人の一定数がグアムに滞在するようになった。その後、1970年代初期以降は、アメリカ連邦政府の奨学金を得た学生が毎年グアムで教育を受けるようになる。チューク政府はそうした人々にチュークの教育、医療、行政の水準向上への貢献を期待していたが、大半は教育プログラムを終えるとそのままグアムに残り、帰郷しなかった<sup>6)</sup>。また、グアムに留まった女性たちのなかには、白人のアメリカ人や地元のチャモロ系住民と結婚し、アメリカ国籍を取得する者もいた。一方、少数ではあるが、チュークに戻り、ミクロネシア連邦共和国政府で働き始めた人もいた。そして、まもなくグアムに残った元学生たちには親戚がやってくるようになり、彼らとともに滞在するようになっていった。そして、土木・建築関係などの仕事や草刈りといった非熟練労働に従事するようになっていった。とはいつても、当時のチュークからの移民の数は限られていた。

自由連合協定締結までは、グアムよりサイパンに滞在するチューク人移民の方が数の上で多かった。サイパンの住民のうちカリロニアン系の少数民族は、民族的・言語的にチューク人と近い関係にある。むしろ、カリロニアン系の少数民族の方がチューク人より土着的な言語を話しているのだから、チューク人と彼らの間に言語上のコミュニケーションの壁はない。サイパンへの移民も、当初は教育のため滞在していた者がそのまま居残った例が多い。ここでも、女性の場合は、地元民と結婚した者もあり、また、多数の女子中学校卒業生が航空運賃と宿舎を与えられ、裁縫工場に出稼ぎに来ていた。

自由連合協定によって、チューク人は労働許可書やビザがなくとも自由に移住し、滞在し、働くことができるようになった。そして、アメリカ合衆国の身分証明である社会保障番号まで与えられるようになった。現在、彼らは土地の購入も自由に行える。グアムとサイパンのどち

らに移住するかは、基本的にどちらの島に親戚がいるかによっている。グアムにおける法定最低賃金は、1993年時点で時給4ドル25セント、1994年時には5ドル25セントで、サイパンでは1993年時点で2ドル75セント、ミクロネシア連邦共和国のポンペイでは1ドル35セント、チュークでは1ドル25セントとなっていた。しかし、チュークでは中心地ウエンでも、実際に支払われる平均的な賃金は80セントであった。当然こうした賃金格差が、地方から、より都市的な中心地への移民の動機となっていることに疑いはない。チューク人のなかには、まずサイパンへ出稼ぎに行って、後に更なる賃金の高さに惹かれてグアムに移ったという例もある。

### 3. グアム・サイパンにおけるチューク人

次に、形成されつつある移民共同体をみる場合には、受け入れ社会の主要な民族集団と、そうした移民集団との間の関係性を扱わなければならない。すなわち、いかに後者が前者に適應していったか、をである。そして、その際重要なのは、複数の移民集団間の関係性を考えることである(図2)。たとえば、グアムにおいては、同じミクロネシア連邦共和国でも、以前からの移民集団であるコシュラエ人やポナペ人は、新しい移民集団であるチューク人より都市的な生活様式や労働状況への適應性が幾分高い。その結果、彼らは移住先社会の主要な民族集団に、よりよく受け入れられている。このように移住先社会であるグアムにおける民族集団の関係性は多層的である。すなわち、移住先社会の主要な集団であるチャモロ人とチューク人移民、またチューク人とコシュラエ人やポナペ人、あるいはフィリピン人移民という多面的な集団間の関係性である。

ちなみに、グアムでは、全般的な住居不足により、新たなチューク人移民は部屋数が3、4部屋以上の戸建てやアパートに10~20人単位で居住するのが常となっている。父方か母方の親戚

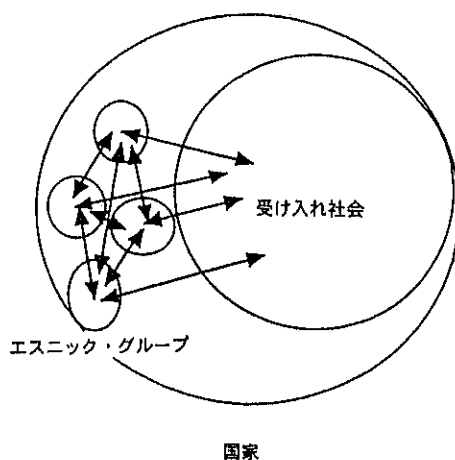


図2

の家に居候したり、また若者が数人でアパートを借りて住んだりということもある。その場合でも、同じクラン出身者同士の場合が多い。これに対して、サイパンでは、チューク人は、より核家族化した状況で生活しており、一件あたりの居住者数はグアムより少ない。上述のように、サイパンへはかつて女性が男性より多く移住した歴史があり、女性の方がそこでの生活様式により適応してきており、その結果地元の男性と結婚している場合もある。

ミクロネシア連邦共和国からの移住者は、おおかた非熟練労働者である。1990年代、チューク人男性は建設現場で働いたり、ホテルの荷物運搬や警備員として働き、女性は家政婦やメイドとして働くのがふつうであった。グアムのホテルで働く人数が最も多いのはチューク人であるが、フィリピン人も多数おり、フィリピン人の場合は仕事の班の管理といった、より重要な職や、男性でもサービス職に就いている場合が多い。アメリカブランドのTシャツの大半が作られているサイパンでは、現在でもミクロネシア連邦共和国出身の若い女性が多数縫製業に従事している。上述のように、コシュラエ人やポナペ人やヤップ人に比べ、大多数のチューク人の移民の開始は遅い。したがって、ミクロネシア連邦出身の移民の人々が一緒に働く時、新参者であるチューク人は、より長期の労働経験のある他のミクロネシア連邦の人々に監督されるということが多い。

こうした仕事の場面においては、彼らの文化的な慣行に起因する問題が生じている。たとえば、母方のオジから何か用事を頼まれた時には、連絡なしで仕事を休み、オジの用事を優先することが多い。つまり、グアムのような都市的な社会に移住してもなお、親族を基礎とした共同体を維持している彼らにとって、オジからの頼まれ事の方が、より重要な「社会的」要請であり、守らなければならない行動規範となっている。そのため、仕事に従事する必要性を感じていないわけではないが、実際には連絡なしで突然休んだりすることが多いのである。そして、その結果、働き手としてのチューク人の信用は失われてゆく。

全般的には、チューク人に対する地元のチャモロ人の反応は否定的である。ミクロネシア連邦の人々のなかでは、とくにチューク人が飲酒や喧嘩、運転といった面で問題を起こすと考えられている。そして、そのようなイメージを持たれていることを知ったチューク人の若者のなかには、チューク人であることを隠し、同じ外見をしたミクロネシア連邦の他地域出身者のように振舞う者もいる。実際に、事件を起こしたり、警察に尋問された時に、チューク人の若者がコシュラエ人になりすましたり、逆にチューク人への悪評を利用してコシュラエ人がチューク人のふりをしたり、ということもあるとのことである。都市地域では知り合いに出会う可能性が低く、出自を意識することなく自由に振る舞える点が、若者にとって出稼ぎ移住の要件となっている。

ペラウ（パラウ）は、1962年にアメリカ合衆国の領土となってからサイパンへ出稼ぎ移民する者が増加したが、彼らも当時サイパンでの評判が悪かったということである。グアムへの移民のなかでは、チューク人が数の上で最大であるが、かつてのサイパンにおけるパラウ人と同じ立場にあるものといえよう。現在でも、サイパンにペラウ人移民は多数居住しているが、フィ

リピン人移民のように適応度が高く、全般的に受け容れられている。チューク人の大規模な移民の歴史は浅く、まだ移民初期の段階であり、都市的な地域への適応の経験が浅いといえよう。また、魚やゴミの廃棄といった生活習慣の違いも否定的な感情を産み出す原因となっている。とはいえ、実際にはそうした感情の表出される、より重要な社会・経済的な要因は、移民に対する社会福祉援助制度にこそある。チューク人はグアムにおけるホームレスのなかで最大のエスニック集団であり、ホームレスの人々に対する低収入者公営住宅や住宅援助プログラムに依存している<sup>(7)</sup>。この点で、地元のチャモロ人に代わってそうした恩恵を最も受けているチューク人に対する反発の感情が生まれている。このような福祉制度の問題や、移民に伴う学生数の増加による教育予算の逼迫といった問題は、グアムへの連邦政府の予算の増加を期待するしかないのが現状である。

1994年にはグアム、ミクロネシア連邦共和国、マーシャル諸島、そしてベラウの代表者が、自由連合協定に伴う援助基金を400万ドルから2,000万ドルへ増加するための嘆願を、数千の署名とともにアメリカ合衆国連邦政府に行った。チャモロの指導者たちは、移民のエスニック集団に対して、自らの土着の文化の重要性を強く意識しているが、土着の文化や権利への主張は、近隣のミクロネシア人移民の存在と少なくとも公式には軋轢を生じていなかった。グアム政府の議員となったチャモロ人民族運動家は、次のように述べている。「我々は、あなた方(ミクロネシア人)を懸念しているのではない。なぜなら、あなた方は兄弟姉妹だからである。われわれは同じミクロネシア人なのだ。私が反対しているのは、フィリピン人や韓国人、そして日本人である。なぜなら、彼らはグアムにやってきて土地を買ってゆくからだ。」実際、そうした運動家たちは、グアム政府に訴える代わりに、土着の文化遺産や先住権を侵害するものとして、最大多数を占める観光者である日本人観光客に対して抗議する戦略を採っている。1995年には、毎年恒例のグアムの「解放の日」のパレードにチューク人も参加するようになった。また、日常的な関わりにおいても、たとえば、チューク人会の指導者は、地元のチャモロ人と良い関係を保つために、知り合いのチャモロ人たちに、獲ってきた新鮮な魚をあげたりするように心がけているとのことである。このようにチューク人移民の問題はチューク人自身によってもその対処がなされるようになってきている。1992年以降グアムの「(自由連合) 協定事後事務所 (Compact Impact Office)」による提唱のもと、フィリピン人会にならって、チューク人会やコシュラエ人会、ポナペ人会、ヤップ人会といった、ミクロネシア連邦の人々の出身地域による組織づくりがなされてきた。また、サイパンでも1993年にチューク人会が組織されている。

#### 4. 母社会と移民共同体

また、母社会と生成しつつある移民共同体を全体的に扱えば、さらに別の面がみえてくる。文化的な観点からいえば、生成しつつある移民共同体は、彼らの文化をかなりの程度維持しながら移住先社会に適応している (あるいは、適応していない)。親族による関係性のみならず、



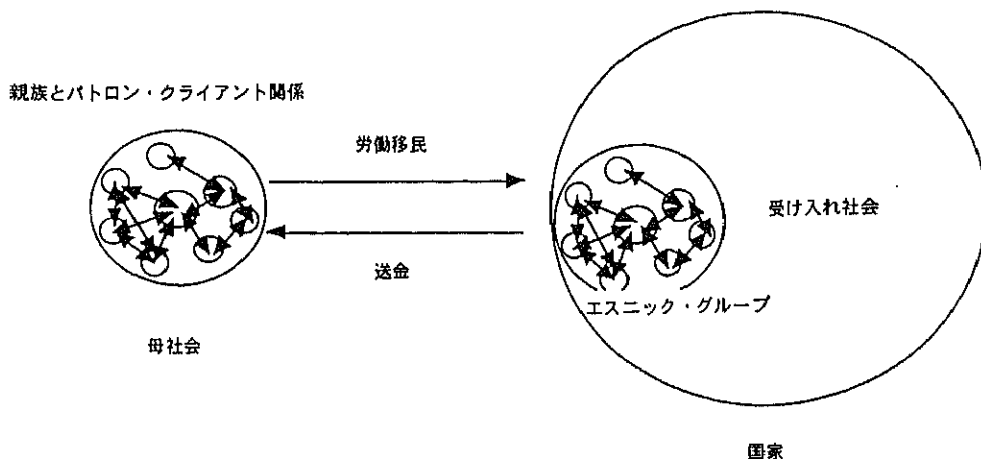


図 3

宗教組織（教会）による集団的な関係性、個人のパトロン-クライアント関係は、生成しつつある移民共同体においてもかなりの程度維持されている（図3）。全般的に、移民の過程自体がこうした関係性に基づいて行われているともいえよう。移民の第一世代にとっては（場合によっては第二世代とつても）、母社会との文化的、社会的、経済的、そして政治的な関係性の方が、移住先社会での市民権や同化されたアイデンティティより重要なのである。

上述のように、グアムやサイパンへの新たな移住者は、通常、彼らの親戚とともに居住する。この点で、移民共同体は親族関係に根ざしながら形成されているといえよう。同時に、グアムの移民共同体は、教会を中心にして形成されてもいる。ミクロネシアの人々はおおかたキリスト教徒であるが、同時に呪術を信じている。とくにチュークの人々の場合このことがあてはまる。彼らにとって、教会とは彼らの共同体という意味の方が強い。教会の信者はチューク社会の共同体的な価値を維持する人たちであって、グアムやサイパンに移住してきた後も、チューク社会の共同体的価値を維持している。また、チューク社会の社会規範に従わない者は、移住後の、より都市的な社会においても、そこの社会規範に従わない傾向がある。この意味において、教会は母社会においても、移住先社会にあっても、正統な共同体的空間を提供する場である。グアムの教会の集會に、牧師がチュークからやってくる場合もある。彼らは、同時に政府の役人である場合が多い。チュークの教会の信者がグアムやサイパンを訪れる際には、彼らの親戚の家に泊まる。こうした点で、グアムにおけるチュークの教会は、チュークの教会のグアム教区のようなものである、と考えられる。こうして、グアムにおけるチューク人共同体は、教区の拡大に沿って、母共同体が延長拡大したものといえよう。教会の礼拝は、彼らの共同体の連絡事項をアナウンスする場となっており、結婚式があると、教会の礼拝者は出身の島にかかわらず、式のために寄付を行う。イースターやクリスマスの時期には、900人近いチューク人が集まるといふことである。

そもそもグアムにはチューク人教会の建物がないため、当初は信者の家に集まり、礼拝を行っていた。1989年のことである。その後、現サルベーション・アーミーの教会を借りて礼拝を行っている。ペラウの人々も同じように、既存の他の教会の建物を借りて礼拝を行っており、そのやり方を真似たものといえよう。チューク人は英語の礼拝を理解する者が少ないので、チューク語による礼拝を望む者が大多数である。宗派や出身島に関わらず、チューク人ならば誰でもこの礼拝に参加することができる。この意味において、グアムにおける教会を基にした共同体は、本国のチュークより広い範囲の島々を含むこととなっている。グアムの教会では、儀礼や日常における協力がなされ、意志疎通が促されるだけでなく、たとえばモートロック島出身者やトル島出身者という、個々の島々のアイデンティティを越えた「チューク人」としての新たな民族的アイデンティティが形成される時空間を提供している。

チャモロ人や白人といったグアムにおける主要な民族集団の人々と対照して、彼らはチュークに共通した文化というものを意識し始めている。逆説的であるが、彼らはグアムの社会や文化にただ単に同化しようとしてきたのではなく、むしろチュークを離れた、より都市的な空間のなかで、彼ら自身の内部的差異を越える「チューク人」としての民族的アイデンティティを強めてきたのである。これに対し、母社会であるチュークにおいては、自らの出身の島に強い愛着とアイデンティティを持つのが普通である。実際、母社会における地域間の関係性は、グアムにおける生成しつつある移民共同体においても維持されている。移民の歴史が浅いグアムのチューク人のアイデンティティは、出身地である個々の島にあるが、チュークでの中心地と離島、つまり「中心と周辺」という地域における関係性の構造は、グアムという都市空間においてもなお維持されている。たとえば、島間の同盟や敵対といった歴史的な関係性は、そのまま維持されている(図4)。たとえば、チュークにおける離島出身者への差別意識が、グアムやサイパンにおいてすら見られるのである。しかし、一方、グアムやサイパンにおけるマイノリティ

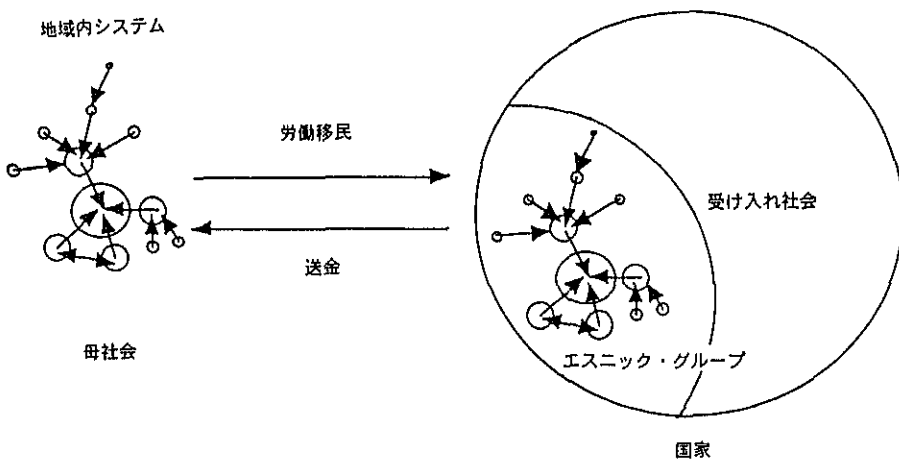


図4

集団としての「チューク人」としてのアイデンティティが、こうしたチュークでの差別意識の構造を緩めている面もある。あるいは、グアムの主要な民族集団であるチャモロ人全般がマイクロネシア人としてのアイデンティティを持たないことに対応して、時には意識的に「チューク人」を越えて、コシュラエ人やポナペ人、ヤップ人、ペラウ人を包含した「マイクロネシア人」としてのアイデンティティを強調する事さえある。このようにグアムやサイパン、さらにはハワイや西海岸といった移住先の都市空間は、チューク人にとって多層な民族的アイデンティティを形成する、両義的で立体的な場を提供している。

一時的な出稼ぎではないチューク人移民の大多数は、故郷チュークへの想いを訴えはするが、実際には将来においてもチュークに戻ることを望まず、またチュークの故郷の島を訪れることも頻繁ではない。とくに離島のモートロック出身者などは、グアムやサイパンに移住してから一度も故郷の島に帰らない場合も多い。たとえ、グアムやサイパンからチュークに戻っても、多くの親戚が居住する中心地のウェンには行くが、離島のモートロック島まで戻らない場合が多いのである。彼らはチュークにおいて、戦後からウェン島など、より中心の島に移住してきた歴史があり、故郷の島以外の地に住むことに慣れている。彼らは、グアムやサイパンの移民共同体においても、いち早く出身者の組織作りを行い、活動的である。すでにチューク州内部における中心地への移民経験があり、そこからグアムやサイパンへの海外移民、さらには遠くハワイやアメリカ合衆国西海岸への国際的な段階的移民を行っているのである。

既婚者でグアムやサイパンで働くチューク人は、いずれ家族を呼び寄せようとするようになる者が多い。既に述べたように、彼らはチュークで暮らす家族に定期的を送金するが、若い独身の男たちは稼いだお金を使い切ってしまう、親族に送金しない場合が多い。独身の女たちは少額ながらときおり送金したり、食べ物や服を送ったりする。グアムやサイパンでは最低賃金法が実際に適用されているので、女性でも男性と同じように稼げる。チュークでは得られることのなかったこうした経済的基盤により、彼女たちには個人としての主体的な立場を維持できる余地が生まれ、女性の伝統的な行動規範から自由になれる可能性が生まれてきた。そのため、彼女たちは故郷への想いは語っても、実際にはグアムやサイパンに住み続けることを望んでいる。一方、夫婦や家族でグアムやサイパンに暮らす場合でも、適当な住居や仕事が見つからず、その結果離婚し、飲酒に明け暮れるような生活になってしまう場合もある。軽微な犯罪による逮捕率も、他のマイクロネシア連邦出身者に比べ、チューク人は圧倒的に高い。最も多いのは飲酒運転であるが、公序良俗に反する行為が次に続く。これらは他のマイクロネシア連邦出身者に比べ、極めて顕著である。

## 5. 文化的連続性と不連続性

母社会と、生成しつつある最前線の共同体との間の相互作用の過程において、移民共同体からは、みやげや送金やお金の儀礼的贈与があり、母社会からは儀礼的品目をもたらす頻繁な訪

問がみられる。たとえば、サモアのさごやしのござは、首長の称号を得るための儀礼に伴う贈与交換のための必須の品目である<sup>(8)</sup>。そして、このやりとりの過程は、母社会の規範に沿って執り行われる。これは「文化的連続性」の表出であり、全く異なった環境下においてもかなり維持されているものである。このことは言い換えれば、海外の都市地域に生成しつつある移民共同体にまで母社会が拡大していると解釈できる。つまり、生成しつつある移民共同体は、都市地域におけるエスニック・マイノリティである以前に、伝統的母社会のフロンティア共同体を形成しているといえる。そして、幾つかの地域にまたがって形成されるこのネットワーク社会の拡大過程は、通常「連鎖移民」の形をとる。サモア人同様、チューク人によるグアム、サイパンからハワイないし西海岸への移住は段階的遷流移民となっているが、「連鎖訪問」がこのネットワーク共同体を基礎づけるもう一つの要因となっている。そして、この拡大共同体においては、人だけでなく物や情報が常に往き来している。

移民共同体においてみられる興味深い現象は、たとえばサモアの場合、儀礼的交換が一層大規模に行われることである。それは、異なる民族・文化的起源を持つ集団によって構成される新たな移住先の都市社会において、彼らにアイデンティティを与えるものとなっているが、こうした現象はサモア人の「保守主義」という点から説明されている<sup>(9)</sup>。一方、クック諸島の例によれば、ニュージーランドにおける第二世代、第三世代の移民は、彼らの伝統を必ずしもクック諸島の文化としてではなく、ポリネシア文化として再構築している。1990年代にクック諸島で開催された太平洋芸術祭において、ニュージーランド在住のクック諸島民は、彼ら本来の文化としてタヒチのカヌーを設計し、建造しているのである<sup>(10)</sup>。

チューク人の場合、グアムにおける婚姻の儀礼とその祝宴に関して、二つの慣習行為が維持されている。チュークの母社会では、婚資としてタロやパンの実が山積みになれ、展示された後に、花嫁の家族や親族に与えられる。重要なのは、同様の儀礼的贈与交換が、グアムのコミュニティセンターにおける結婚の祝宴で見られることである。米袋や鶏肉の箱が参加者の目の前に展示された上で、後に花婿側から花嫁側に贈られる。チューク人は、昨今グアムの都市的な生活環境のなかで暮らし、米や鶏肉を常食としている。しかし、花嫁側に主要な食物を贈与するという観念ないし規範はそのまま維持されており、その結果、チュークで用いられるタロやパンの実の代わりに、グアムでは米や鶏肉の儀礼的な贈与が行なわれるのである。これは新たな環境に対する適応の形態であるが、同時に彼ら自身の伝統を維持する行為ともなっている。

また、同時に、グアムのチューク人共同体においては、文化的革新の側面もみられる。祝宴における歌や踊りはチュークのものばかりではなく、ハワイの歌や踊りも披露されている。都市の白人層の文化と対照した場合の、ミクロネシアとポリネシアの文化的親近性を意識して、チュークでは通常行われないこうした隣接地域の文化的慣習を儀礼の場で包含して掲示する傾向が見られるようになってきている。クラン外婚制はなお維持されているが（ないしは維持されるべき慣行であるが）、グアムの、より都市的な社会で育ってきた移民第二世代のチューク人は、幼少の頃から伝統的な慣行についての正確な知識を与えられていない。たとえば、たしかに現

代のグアムにおけるチューク人共同体では見合婚はなされていない。しかし、チューク人のある高校生男子が、彼のガールフレンドが同じクラン所属であることを知らされ、そのためつきあいを禁止され、落胆したという例もある。グアムで生まれ育った若い二世世代のチューク人は、白人や、都市的な生活様式をしているチャモロ人と共に教育を受けており、自分たちをチューク人というより、むしろ「グアム人」と感じ始め、そうした萌芽的アイデンティティを持ち始めている。伝統的な知識を十分に持たないままチューク人というアイデンティティを維持し、一方、グアム人としてのアイデンティティをも形成しつつあるという状況のなか、彼らはこの種の葛藤に直面し続けなくてはならないだろう。

## 6. 結び：国境を越える共同体

以上述べてきたように、移民共同体を含めたチューク社会を、「国境を越えるネットワーク社会」と捉えることがまず重要である。しかし、同時に、母社会と移民共同体との間の対抗的關係性の存在も確認しておかなければならない。母社会の側は、物を送ってもらったり、送金してもらったりして、移民を母共同体の維持のために関わらせようとする<sup>(11)</sup>。しかし、一方、都市に定住した移民の指導者たちは、そうした行為を通して母社会の政治構造に影響を与えようとする。具体的には、移住先の、より都市的な社会に適応する程度で獲得した「近代的」な知識を背景とし、移住先社会で獲得した経済的資源を用いることによって、母社会での彼らの選挙権の回復を目指すのである。

グアムにおけるチューク人の60パーセントから70パーセントが、1993年のミクロネシア連邦共和国チューク州知事選に登録し、投票を行った。候補者はグアム在住の選挙人の支持を得ようとグアムに来島し、選挙キャンペーンを行った。チュークにはこの時点で政党というものが存在していないので、どの候補者に投票するかという決定要因は、親族関係や友人関係、あるいは特定の事象についての政策への判断によることとなる。その選挙では、候補者の一人が、「当選した際にはベラウ人やコシュラエ人会が建てたような伝統的な集会所を建てるための土地をグアムに購入する」ことを確約し、その結果多数の得票を得て当選した。1997年には、グアムのチューク人指導者の一人が、チューク州知事選に立候補した。そして、そのニュースは、遠く離れたアメリカ合衆国西海岸のオレゴン州で、少数のチューク人移民が民間教会で礼拝を行う際の話題となるのである。彼らも移民として同様な立場にあり、重要な話題となるのである。

こうした一連の政治的動きやそれに関する言説や関わり方は、ベネディクト・アンダーソンが「遠隔地ナショナリズム」と名付けたものである<sup>(12)</sup>。チューク人は西海岸やハワイで教会を設立し、礼拝を行っている。西海岸へのチューク人移民には本土の白人と結婚している者もあり、彼らは白人の生活様式にかなりの程度同化し、より個人主義的な生活を送っている。そうした彼らにとってチューク人教会の存在は、チューク人としてのアイデンティティを週に一度確認する場となっているのである。

## 注

- (1) Comaroff, John (1984)。
- (2) 棚橋 (1997)。
- (3) Marshall, John (1992)。
- (4) チュークにおける漁業の状況については、OFCF (1992) を参照のこと。実際パレム滞在中、出稼ぎ移民について尋ねる私に、ある若者は、「自分はここで漁業をやっていると思っている。漁業について専門的な助言を得られないか?」と相談してきた。出稼ぎから一文無しで帰ってくるぐらいなら、小規模でも島での等身大の漁業の発展を目指すことこそ重要なのではないかと、その時私は強く感じた。
- (5) 参考文献にあるように、グアム在住のミクロネシア連邦共和国移民の状況は詳細に調査され、統計データやそうしたデータを元にした数量的アプローチがすでになされている。拙論はこれらに対し、そうした統計を参照しながらも、自らのフィールドワークによって得られた質的データに基づき、考察したものである。
- (6) 1990年代中期に修士号を得た7人のうち、2人がチュークに戻っただけである。これは移民に関してよく言及される「頭脳流失」の例である。
- (7) Smith, K. D. et al.
- (8) Yamamoto, Matori (1994, 1997)。
- (9) Yamamoto, Matori (1994, 1997)。ただし、保守主義というのは、移住先社会において、エスニック・マイノリティとして中心的な民族集団と対比された場合の観念で、彼らの拡大する伝統社会のフロンティア共同体という観点からは、むしろ伝統的観念を維持しながら、同時に新たな環境で新たな要因を、その意味を変えながら取り込み、その環境に適応し、「接合(節合)」された新たな文化を生成するという「翻訳的適応」(前川2000)の観点から捉えられるのではないか。
- (10) 棚橋訓 (1997)。
- (11) 反対向きのお金の動きは次の場合にのみ見られる。グアムで亡くなった移民の葬儀はグアム記念公園で執り行われるが、こうした死者個人のために、ミクロネシア連邦共和国政府は50ドル以上かかる棺と墓区画を与えている。
- (12) Anderson, Benedict (1992)。

## 参考文献

- Anderson, B. (1992) The Last Empires, *New Left Review*, 193: 3-13.
- Brown, R. (1995) Consumption and Investments from Migrants' Remittances in the South Pacific. International Migration Papers 2. ILO working Paper.
- Chuuk State, Office of the Governor (1992) Compact Impact Assessment.

- Chuuk State, Dpt. of Planning & Statistics (1992) Chuuk State Five-Year Comprehensive Development Plan (1992-1996) Vol. 1 the Overview.
- Comaroff, J. (1984) The Closed Society and its Critics: Historical Transformations in African Ethnography. *American Ethnologist* 9 : 571-83.
- Connell, J. (1983) Migration, Employment and Development in the South Pacific. Country Report No. 3 Federated States of Micronesia. Noumea, New Caledonia : ILO and South Pacific Commission.
- (1983) Migration, Employment and Development in the South Pacific. Country Report No. 6 Guam. Noumea, New Caledonia : ILO and South Pacific Commission.
- (1987) Migration, Employment and Development in the South Pacific. Noumea, New Caledonia : ILO and South Pacific Commission.
- (1994) Beyond the Reef : Migration and Agriculture in Micronesia, *ISLA : A Journal of Polynesian Studies*, 2-1 : 83-102.
- Connell, J. et all (eds.) (1976) Migration from Rural Areas : The Evidence from Village Studies. Oxford University Press : Delhi.
- Goodenough, W. H. (1951) Property, Kin, and Community on Truk. Yale University Publications in Anthropology No. 46. Yale University Press.
- Gorenflo, L. J. & Levin, M. J. (1995) Changing Migration Patterns in the Federated States of Micronesia. *ISLA : A Journal of Polynesian Studies*, 3-1 : 29-71.
- Haglelgam, J. R. (1992) Problems of National Unity and Economic Development in the Federated States of Micronesia. *ISLA : A Journal of Polynesian Studies*, 1-1 : 5-12.
- Hayes, G. (1991) Migration, Metascience, and Development Policy Island Polynesia. *The Contemporary Pacific*, 3 : 1-58.
- Hezel, F. X. (1983) Reflections on Micronesia. Working Paper Series. University of Hawaii, Honolulu.
- Maegawa, K. (1997) An Ethnological Study of Migration Movements. A Case Study of Oceanian Island Society. Europe and Japan. Kleinschmidt (ed.) Helfant Edition.
- 前川啓治 (2000) 『開発の人類学-文化接合から翻訳的適応へ』新曜社
- Marshall, M. (1992) Beyond the reef : Circular, step, and "permanent" migration from Namoluk Atoll, FSM. Paper read at the 21st Annual Meeting of the Association for Social Anthropology in Oceania, 19-23 February, New Orleans, Louisiana, USA.
- OFCF (Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan) (1992) Report on Possibility Survey Project of Small Scale Commercial Fisheries Development for Demersal Fish in Federated States of Micronesia
- Pirie, P. (1994) Demographic Transition in the Pacific Islands : The Situation in the Early 1990s. Pacific Islands Development Series. East-West Center.
- Rubinstein, D. H. (1990) Coming to America : Micronesian Newcomers in Guam. Paper presented at the 11th Annual U.O.G. College of Arts and Sciences Research Conference, University of

- Guam, March 5.
- Rubinstein, D. H. & Bureau of Planning (1992) *Micronesian Census : Guam*
- Rubinstein, D. H. & Levin, M. J. (1992) *Micronesian Migration to Guam : Social and Economic Characteristics*. *Asian and Pacific Migration Journal* 1-2 : 350-385.
- 棚橋訓(1997)「MIRAB 社会における文化の在り処 -ポリネシア・クック諸島の文化政策と伝統的回帰運動」『民族学研究』 61-4 : 567-585.
- Yamamoto, M. (1994) *Urbanization of the Chiefly system : Multiplication and Role Differentiation of Titles in Western Samoa*. *The Journal of the Polynesian Society* 103-2 : 171-202.
- (1997) *Samoan Diaspora and Ceremonial Exchange*, Sudo, K. & Yoshida, S. (eds.) *Population Movement in the Modern World, Contemporary Migration In Oceania : Diaspora and Network*, 65-76. *The Japan Center for Area Studies*.
- Smith, K. D. et all (1997) *Contemporary Micronesian Communities in Guam : Acculturation, conflict and Economic Prospects*. Sudo, K. & Yoshida, S. (eds.) *Population Movement in the Modern World, Contemporary Migration In Oceania : Diaspora and Network*, 45-64. *The Japan Center for Area Studies*.
- Sudo, K. & Yoshida, S.(eds.) (1997)*Population Movement in the Modern World, Contemporary Migration In Oceania : Diaspora and Network*. *The Japan Center for Area Studies*.
- Territory of Guam, Office of the Governor (1994) *Impact of P.L. 99-239 on the Territory of Guam*.
- The Federated States of Micronesia, Office of Planning and Statistics (1991) *Trade Bulletin*. Number 3
- The Federated States of Micronesia, Office of Planning and Statistics (1991) *Trade Bulletin*. Number 4
- The Federated States of Micronesia, Office of Budget (1987) *U.S. Federal Programs Under the Compact of Free Association*
- U.S. Department of Commerce (1992) *1990 Census of Population and Housing-Guam*.
- U.S. Department of Commerce (1992) *1990 Census of Population and Housing-Commonwealth of the Northern Mariana Islands*.